



船舶認証取得と営業活動に取り組み方針だ。

船舶認証取得と営業活動に取り組み方針だ。シブボグが開発を進める船舶型原子力発電設備のイメージ

タイのチョンブリー県に建設していた天然ガス複合火力発電所の3号機が運転を始めたこと発表。同日、同国ITP(独立系発電事業者)のガルフ・エナジー・デ

物産の合併会社が計画する発電所で、全4基で構成する。出力はいずれも66万2500キロワット。1号機は2021年3月、2号機は同年10月に運転している。

にも稼働する見通し。3号機は3月31日に運転を始めた。三菱重工は18年、ガルフ社と三井物産の合併会社から、チョンブリー県とラヨン県に建てる2

に全4基が稼働する予定。発電機は三菱電機製を採用する。三菱重工は稼働後25

HD米 LNG 拡張に参画

日揮ホールディング NG生産設備が稼働

日揮ホールディング NG生産設備が稼働中。今回、年間約675万トンのLNGを生産する4系列目を増設する計画だ。受注額は明らかになっていない。F E E D業務は1年程度で完了する見込み。4系列目は2027年の操業開始を予定している。

北 欧 昇 降 機 企 業 を 買 収

三菱電機 欧州で保守、更新強化

三菱電機は7日、欧州で需要拡大が見込まれる保守・リニューアル事業を強化し、ビルシステム事業の成長を目指す。2013年にスウェーデンの昇降機事業会社3社が統合して発足した。本社は同国の首都ストックホルムで、従業員数は約350人。北欧を中心に、昇降機の新設や据え付けなどを手掛

有 毒 ガ ス 無 害 化 に 消 臭 技 術 活 用

E V 車 と 協 力 探 る

電気自動車(EV)向けなど開発が進む硫化物系全固体電池について、課題となっている硫化水素発生リスクの解決に、古河電気工業グループの古河産業(東京都港区、横田敦彦社長)が乗り出した。同社が販売する消臭技術を全固体電池に組み込むが進んでいる。課題は安全性。硫化物系の電解質は、交通事故の際などに電池が破損して大気に触れると、水分と反応し有毒な硫化水素ガスを発生させる。毒性は極めて強く、場合によっては人間が即死する可能性もある。そこで古河産業は、協業先の日本抗衛総合研

印 に オ ザ ン 処 理 設 備

東 芝 イ ン フ ラ 浄 水 場 向 け

東芝インフラシステムズは7日、インドの浄水場向けにオゾン処理設備を受注したと発表した。1時間当たり31立方メートルのオゾンを発生させる設備を3台納めさせる。同社がインドでオゾン処理設備を受注するのは初めて。受注額は非公表。デリーにあるチャンドラフル浄水場向け更新工事を請け負うインド重工業大手ラーセン&トウブローから受注した。この工事は国際協力機構(JICA)の円借款事業となる。

全 固 体 電 池



ベレット状の樹脂に加工した消臭成分。硫化水素などを無臭化できる

究所(奈良市、富士野彰代表)が開発した消臭技術に着目した。この消臭技術は食品添加物に使用される安全な原料のみを用い、臭いの原因となる物質を無臭化できる。硫化水素は、高出力・大容量性に優れることから、主に車載向けの開発が進んでいる。

硫化物系はイオン導電性が高く、高出力・大容量性に優れることから、主に車載向けの開発が進んでいる。課題は安全性。硫化物系の電解質は、交通事故の際などに電池が破損して大気に触れると、水分と反応し有毒な硫化水素ガスを発生させる。毒性は極めて強く、場合によっては人間が即死する可能性もある。

そこで古河産業は、協業先の日本抗衛総合研

硫化物系はイオン導電性が高く、高出力・大容量性に優れることから、主に車載向けの開発が進んでいる。課題は安全性。硫化物系の電解質は、交通事故の際などに電池が破損して大気に触れると、水分と反応し有毒な硫化水素ガスを発生させる。毒性は極めて強く、場合によっては人間が即死する可能性もある。

硫化物系はイオン導電性が高く、高出力・大容量性に優れることから、主に車載向けの開発が進んでいる。課題は安全性。硫化物系の電解質は、交通事故の際などに電池が破損して大気に触れると、水分と反応し有毒な硫化水素ガスを発生させる。毒性は極めて強く、場合によっては人間が即死する可能性もある。

そこで古河産業は、協業先の日本抗衛総合研

硫化物系はイオン導電性が高く、高出力・大容量性に優れることから、主に車載向けの開発が進んでいる。課題は安全性。硫化物系の電解質は、交通事故の際などに電池が破損して大気に触れると、水分と反応し有毒な硫化水素ガスを発生させる。毒性は極めて強く、場合によっては人間が即死する可能性もある。

そこで古河産業は、協業先の日本抗衛総合研

硫化物系はイオン導電性が高く、高出力・大容量性に優れることから、主に車載向けの開発が進んでいる。課題は安全性。硫化物系の電解質は、交通事故の際などに電池が破損して大気に触れると、水分と反応し有毒な硫化水素ガスを発生させる。毒性は極めて強く、場合によっては人間が即死する可能性もある。

そこで古河産業は、協業先の日本抗衛総合研

硫化物系はイオン導電性が高く、高出力・大容量性に優れることから、主に車載向けの開発が進んでいる。課題は安全性。硫化物系の電解質は、交通事故の際などに電池が破損して大気に触れると、水分と反応し有毒な硫化水素ガスを発生させる。毒性は極めて強く、場合によっては人間が即死する可能性もある。

そこで古河産業は、協業先の日本抗衛総合研

硫化物系はイオン導電性が高く、高出力・大容量性に優れることから、主に車載向けの開発が進んでいる。課題は安全性。硫化物系の電解質は、交通事故の際などに電池が破損して大気に触れると、水分と反応し有毒な硫化水素ガスを発生させる。毒性は極めて強く、場合によっては人間が即死する可能性もある。

そこで古河産業は、協業先の日本抗衛総合研

硫化物系はイオン導電性が高く、高出力・大容量性に優れることから、主に車載向けの開発が進んでいる。課題は安全性。硫化物系の電解質は、交通事故の際などに電池が破損して大気に触れると、水分と反応し有毒な硫化水素ガスを発生させる。毒性は極めて強く、場合によっては人間が即死する可能性もある。

そこで古河産業は、協業先の日本抗衛総合研

硫化物系はイオン導電性が高く、高出力・大容量性に優れることから、主に車載向けの開発が進んでいる。課題は安全性。硫化物系の電解質は、交通事故の際などに電池が破損して大気に触れると、水分と反応し有毒な硫化水素ガスを発生させる。毒性は極めて強く、場合によっては人間が即死する可能性もある。

そこで古河産業は、協業先の日本抗衛総合研

硫化物系はイオン導電性が高く、高出力・大容量性に優れることから、主に車載向けの開発が進んでいる。課題は安全性。硫化物系の電解質は、交通事故の際などに電池が破損して大気に触れると、水分と反応し有毒な硫化水素ガスを発生させる。毒性は極めて強く、場合によっては人間が即死する可能性もある。

そこで古河産業は、協業先の日本抗衛総合研

硫化物系はイオン導電性が高く、高出力・大容量性に優れることから、主に車載向けの開発が進んでいる。課題は安全性。硫化物系の電解質は、交通事故の際などに電池が破損して大気に触れると、水分と反応し有毒な硫化水素ガスを発生させる。毒性は極めて強く、場合によっては人間が即死する可能性もある。

そこで古河産業は、協業先の日本抗衛総合研

硫化物系はイオン導電性が高く、高出力・大容量性に優れることから、主に車載向けの開発が進んでいる。課題は安全性。硫化物系の電解質は、交通事故の際などに電池が破損して大気に触れると、水分と反応し有毒な硫化水素ガスを発生させる。毒性は極めて強く、場合によっては人間が即死する可能性もある。

そこで古河産業は、協業先の日本抗衛総合研

硫化物系はイオン導電性が高く、高出力・大容量性に優れることから、主に車載向けの開発が進んでいる。課題は安全性。硫化物系の電解質は、交通事故の際などに電池が破損して大気に触れると、水分と反応し有毒な硫化水素ガスを発生させる。毒性は極めて強く、場合によっては人間が即死する可能性もある。

そこで古河産業は、協業先の日本抗衛総合研

硫化物系はイオン導電性が高く、高出力・大容量性に優れることから、主に車載向けの開発が進んでいる。課題は安全性。硫化物系の電解質は、交通事故の際などに電池が破損して大気に触れると、水分と反応し有毒な硫化水素ガスを発生させる。毒性は極めて強く、場合によっては人間が即死する可能性もある。

そこで古河産業は、協業先の日本抗衛総合研

硫化物系はイオン導電性が高く、高出力・大容量性に優れることから、主に車載向けの開発が進んでいる。課題は安全性。硫化物系の電解質は、交通事故の際などに電池が破損して大気に触れると、水分と反応し有毒な硫化水素ガスを発生させる。毒性は極めて強く、場合によっては人間が即死する可能性もある。

そこで古河産業は、協業先の日本抗衛総合研

硫化物系はイオン導電性が高く、高出力・大容量性に優れることから、主に車載向けの開発が進んでいる。課題は安全性。硫化物系の電解質は、交通事故の際などに電池が破損して大気に触れると、水分と反応し有毒な硫化水素ガスを発生させる。毒性は極めて強く、場合によっては人間が即死する可能性もある。

そこで古河産業は、協業先の日本抗衛総合研

硫化物系はイオン導電性が高く、高出力・大容量性に優れることから、主に車載向けの開発が進んでいる。課題は安全性。硫化物系の電解質は、交通事故の際などに電池が破損して大気に触れると、水分と反応し有毒な硫化水素ガスを発生させる。毒性は極めて強く、場合によっては人間が即死する可能性もある。

そこで古河産業は、協業先の日本抗衛総合研